

No. 9-5

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 09 - 5

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		26年 6月 17日		
事務事業名		ふれあいセンター管理事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	地域福祉課		係名	社会福祉係
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者			
	施策	2-2-1 地域福祉の推進						予算費目	会計		一般	
									款		3	
主要施策	② 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援						項		1			
							目		4			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町ふれあいセンター				適切な管理及び運営を指定管理者が行ない、町民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
施設並びに設備の指定管理が、平成24年度に終了し行政が管理を行う。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例										
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		25,636			21,967			23,702				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		25,570			21,043			22,778			
直接事業費（千円）A		25,570			21,043			22,778				
人件費（千円）B		66			924			924				
内訳	一般職員（人・千円）		0.01 人 66		0.14 人 924		0.14 人 924					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位	25年度		26年度	27年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	施設利用者延べ人数			人	30,000	27,369	30,000	30,000			
	②											
③												
説明												

事業名	ふれあいセンター管理事業	シート作成課	地域福祉課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	地域福祉課長	二次評価者	生活福祉部長
-------	--------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	必要性	有効性	達成度	効率性	
	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	地域の福祉増進の拠点施設として、適正な管理を行うことが必要です。 平成22年度から指定管理者制度を導入し、東員町社会福祉協議会が受託していますが、利用者アンケートを実施するなど、管理運営の改善に努めています。 高齢者の方の利用を中心に、ボランティア団体活動から介護保険事業まで幅広く施設利用が図られ、地域の福祉増進に寄与しています。 委託契約を、町の事業と同時に行うことで、コスト削減に努めています。
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

本事務事業の実施適切性の説明

平成22年度から実施しました指定管理期間が終了し、行政が直接管理し、同時入札などコスト削減に努め、地域の福祉増進拠点施設として誰もが安心して利用できる施設として再構築し、様々な事業の必要性・継続性など、多角的に検討し住民ニーズに沿った管理方法を検討します。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
今後の改革・改善目標	これまで3年間の指定管理実績等について検証しつつ、今後は行政が施設管理を行います。当面、施設について修繕等により現状のものを利用し継続することとします。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
コメント	老朽化もあり、修繕、改修など必要になる。安全面には十分配慮し予算の確保などの必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--